

7. 2016 年度経済産業省予算案の概要	114
-----------------------------	-----

7. 2016 年度経済産業省予算案の概要

平成 28 年度経済産業省関係予算

平成 28 年度経済産業省関係予算においては、一般会計で 3,371 億円、エネルギー対策特別会計で 8,384 億円を計上。

(単位：億円)

	27 年度 当初予算	28 年度 当初予算	対前年 増減額
①一般会計（エネ特繰入除く）	3,383	3,371	-12 (-0.4%)
中小企業対策費	1,111	1,111	0 (+0.0%)
科学技術振興費	997	979	-18 (-1.9%)
その他経費	1,274	1,280	6 (+0.5%)

②エネルギー対策特別会計	7,965	8,384	+419 (+5.3%)
エネルギー需給勘定	5,973	6,497	+525 (+8.8%)
電源開発促進勘定	1,789	1,752	-37 (-2.1%)
原子力損害賠償支援勘定	203	135	-68 (-33.7%)

小計（①、②）	11,348	11,755	+407 (+3.6%)
---------	--------	--------	--------------

③特許特会	1,404	1,446	+42 (+3.0%)
④貿易再保険特会	2,196	2,235	+39 (+1.8%)
経産省計（①～④）	14,932	15,420	+488 (+3.3%)

(復興庁計上)

東日本大震災復興特別会計 (経済産業省関係)	982	1,121 (補正を含む)	+138 (+14.1%)
---------------------------	-----	------------------	---------------

(参考)

○平成 27 年度補正予算（経済産業省関係） 2,901 億円

○平成 27 年度予備費（経済産業省関係） 996 億円

※1 四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

※2 経済産業省関係当初予算の合計額は、特許特会、貿易再保険特会との重複額(16.2 億円)を除く。

※3 平成 27 年度経済産業省関係補正予算のうち、復興庁計上 228 億円、財務省計上 15 億円。

※4 平成 27 年度経済産業省関係補正予算は平成 27 年 12 月 18 日閣議決定。

※5 平成 27 年度経済産業省関係予備費のうち、財務省計上 23 億円、内閣府計上 1 億円。

※6 平成 27 年度経済産業省関係予備費は平成 27 年 12 月 18 日閣議決定。

◆重点分野の概要

1. 福島・被災地の復興を加速する

- (1) 帰還・新生活支援
- (2) 事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組の促進
- (3) 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施

2. 未来投資による生産性革命

- (1) IoT・ビッグデータ、人工知能、ロボットによる変革の推進
- (2) イノベーション・ナショナルシステム、未来への投資促進に向けた官民協働

3. 中小企業の生産性向上・地域の付加価値創造力の強化

- (1) 中小企業の生産性向上等
- (2) 「新輸出大国」
- (3) ローカルアベノミクスの推進
- (4) 健康医療分野の活性化

4. 世界と一体的に成長する

5. エネルギーミックスの実現に取り組む

- (1) 省エネルギー
- (2) 再生可能エネルギー
- (3) 化石エネルギー
- (4) 水素社会の実現
- (5) 強靱なエネルギーサプライチェーンの構築
- (6) 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築、原子力立地地域への支援

主な事業

- ： 28 年度当初予算事業
27 年度補正予算事業（破線囲い）
- ◆： 28 年度財政投融资計画案関連
- () 内は 27 年度当初予算額

1. 福島・被災地の復興を加速する

福島・被災地の復興加速に万全を期すべく、グループ補助金、企業立地補助金、イノベーション・コースト構想の推進等による帰還・新生活支援、原子力被災事業者の事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組みを支援する。

(1) 帰還・新生活支援

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）＜復興＞

290.0 億円（400.0 億円）

東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域（岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等）を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の整備等を支援する。なお、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売上回復が困難な場合、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組の実施も支援する。

○被災中小企業・小規模事業者等への事業再生支援＜復興＞

25.6 億円（30.6 億円）

事業者の二重債務問題のほか、震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するため、被災県に設置された「産業復興相談センター」において、被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画策定支援や「産業復興機構」に対する債権の買取要請等を実施する

○被災中小企業・小規模事業者への資金繰り支援＜復興＞

77.0 億円（93.0 億円）

東日本大震災により被害を受けた中小企業・小規模事業者に対する「東日本大震災復興特別貸付」など、日本政策金融公庫が低利融資等を行うために必要な財政支援を実施する。

○福島イノベーション・コースト構想（ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業）＜復興＞

51.0 億円（新規）

福島県浜通り地域において、福島県の重点産業であるロボット分野の地元中小企業や県外先進企業による産業集積を構築し、被災地の自立と地方創生のモデルを形成するため、①ロボットテストフィールド整備事業及び②研究開発等施設整備事業を実施する。

○福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金＜復興＞

(1) 共同利用施設（ロボット技術開発等関連）整備事業
21.7 億円（新規）

福島県浜通り地域において、国内外の研究者、技術者、企業等の英知を結集するため、ロボット技術開発等関連の先進的な共同利用施設の整備、設備等の導入等を行う。

(2) 地域復興実用化開発等促進事業

69.7 億円（新規）

ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。

○福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業＜復興＞

1.0 億円（新規）

今後、県や民間企業等において、福島イノベーション・コースト構想のプロジェクトの具体化を進めて行くに当たり必要な調査等を実施する。

○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金＜復興＞

320.0 億円（新規）

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図る。加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。

※現行の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金は平成 30 年度まで申請期限を延長。

(2) 事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組の促進

○原子力災害による被災事業者の自立支援事業＜復興＞

13.2 億円（新規）

官民合同チームによる個別訪問結果を受け、人材確保のための人材マッチング、6 次産業化等のための事業者間マッチング等を支援。

(3) 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金（中間貯蔵施設関連）

350.0 億円（350.0 億円）

原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設相当分について、「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」に基づき、機構に対して資金を交付する。

（参考）平成 27 年度補正予算における事業

※平成 27 年 12 月 18 日閣議決定

○原子力災害による被災事業者の自立支援事業＜復興＞

228.0 億円

官民合同チームによる個別訪問結果を受け、被災事業者の事業再開等や帰還後の生活の再構築を支援。

○廃炉・汚染水対策

156.5 億円

中長期ロードマップ（改訂版）に基づき、福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く国が前面に立って取り組む必要のある研究開発や、モックアップ試験施設等の運営を支援する。

2. 未来投資による生産性革命

IoT・ビッグデータ・ロボット・人工知能による変革を推進し、未来投資を促して生産性革命を実現する。このため、IoT・ビッグデータ、人工知能の研究開発の加速化や社会実証を通じた産業化、中小企業等へのロボット導入支援、サイバーセキュリティ対策を推進する。

さらに、産業技術総合研究所等による産学の橋渡し機能の強化、女性の活躍推進や中小企業人材等の育成を行う。

(1) IoT・ビッグデータ、人工知能、ロボットによる変

革の推進

○IoT 推進のための新産業モデル創出基盤整備事業

7.0 億円（新規）

／IoT 推進のための社会システム推進事業

13.4 億円（新規）

産業保安、行政、製造、インフラ等、個別産業分野ごとに、データを活用した新産業モデルの実証を通じ、IoT（モノのデジタル化・ネットワーク化）・ビッグデータ・人工知能の活用による新たな社会の実現に向けて課題となる規制・制度や民間企業のビジネスモデル・商慣習等を見直すとともに、行政及び民間企業のデータ利活用を推進する。

○ロボット導入実証事業

23.0 億円（新規）

ものづくり現場やサービス分野等、ロボット未活用領域における生産性の向上に向け、ロボット導入及びシステムインテグレートに係る費用を補助し、実証事業を実施する。また、ロボット導入による自動化に関して費用対効果を示すための FS 調査に係る費用を補助し、ロボット未活用分野への導入を促進する。

○次世代人工知能・ロボット中核技術開発

30.6 億円（10.0 億円）

場面や人の行動を理解・予測し、適切に行動する賢い知能や、屋外で高速かつ精密に距離を計測するセンサや光沢物等の難識別物を認識するカメラシステムなど、未だ実現していない次世代の人工知能・ロボット技術における中核的な技術、新技術の導入に必要となるリスク・安全評価手法等の共通基盤技術を、産学官の連携により研究開発する。

○ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト

15.0 億円（15.0 億円）

ものづくり、サービス分野を対象に、ロボット活用に係るユーザーニーズ、市場化出口を明確にした上で、特化すべき機能の選択と集中に向けた技術開発を実施。また、現場ニーズに応じたロボットシステムを開発できる人材を育成する。

○ロボット介護機器開発・導入促進事業

20.0 億円（25.5 億円）【後掲】

○インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト

19.3 億円（19.2 億円）

インフラの維持管理・更新等に係るコストの増大及び技術人材不足の解決を目指し、的確かつ迅速にインフラの状態を把握できるモニタリング技術（センサ開発、イメージング技術、高度計測評価技術）及び人間が容易に立ち入れない場所を点検・調査するロボット技術・非破壊検査技術等の開発を行う。

○IoT 推進のための横断技術開発プロジェクト

33.0 億円（新規）

IoT による効率的で高度なデータ利活用を実現するため、端末（センサー）側でのデータ処理技術を始めデータの収集・蓄積・解析技術といった分野横断的に活用可能な共通基盤技術について、産学官の連携体制で研究開発を推進する。その際、関連する知財の集約化等を図り、多様な大学・企業等が最先端技術を活用しやすくすることで、研究開発成果の普及を促進する。

○IoT 技術開発加速のためのオープンイノベーション推進事業

50.0 億円（新規）

IoT 技術開発やデバイス試作を行うための最先端設備を有するオープンイノベーション拠点を整備し、中小企業やベンチャー等をはじめとした多様な主体による IoT 技術開発を加速する。

○超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト

17.8 億円（新規）

従来技術の延長線上に無い機能を有する超先端材料の創製とその開発スピードの劇的な短縮を目指し、計算科学、プロセス技術、計測技術から成る革新的な材料開発基盤技術を確立する。

○植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発

17.2 億円（新規）

従来、化学合成等により製造されてきた試薬・香料・化粧品等の高機能品について、植物等を用いた新たな手法で

生産できる可能性がある。このため、本事業では、ゲノム情報等の大量なデータを駆使した遺伝子組換え技術を開発することにより、高機能品を効率的に生産する技術基盤の確立を目指す。

○スマートモビリティシステム研究開発・実証事業

18.8 億円（新規）

運輸部門の省エネルギーの推進やドライバー不足等の社会課題の解決を図るため、センサー等で収集された走行に必要な情報を解析し、車両の制御等に活用する高度な自動走行システム（先導車に後続車を電子連結等により連結する隊列走行等）の開発や実証等を行う。

○新エネルギー等保安規制高度化事業

3.9 億円（新規）

水素を利用した新しいエネルギー技術や、潮力発電などの未利用のエネルギー技術等の安全な普及のために、産業保安関係法令で定める技術基準の見直しに必要な各種技術調査・評価や、当該技術に関する新たな保守・点検技術の実証事業を行う。

○自動走行システム評価拠点整備事業

15.0 億円（新規）

市街路等を模した自動走行用の評価拠点の整備を支援し、複雑な交通環境に対応する車両制御技術やシステムの安全性評価を可能にすることで、我が国として、省エネにつながる自動走行の開発・普及を加速するとともに国際的なルールづくりに積極的に関与する。

○サイバーセキュリティ経済基盤構築事業

21.6 億円（17.7 億円）

個々の組織の能力では対処が困難な、高度標的型サイバー攻撃を受けた組織に対して、被害状況把握及び被害拡大防止の初動対応支援を行う IPA サイバーレスキュー隊の体制強化を行うとともに、複数国間にまたがったサイバー攻撃基盤を駆除するため、各国のサイバー攻撃対応連絡調整窓口間で情報共有し、共同対処する。

○独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金

42.5 億円（36.1 億円）

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）と連携し、独立行政法人等に対するセキュリティ監査や、重要インフラに対する標的型サイバー攻撃の情報共有体制を強化する。

(2) イノベーション・ナショナルシステム、未来への投資促進に向けた官民協働

○国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金
628.5 億円（617.9 億円）

国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）が、将来の産業ニーズを踏まえた基礎研究に取り組むとともに、大学や産総研の研究から生まれた革新的技術シーズを事業化に繋ぐ「橋渡し」を行い、更にはその機能強化を図るためのオープンイノベーションアリーナの形成等を行うための交付金。

○戦略的基盤技術高度化・連携支援事業

139.7 億円（138.6 億円）

中小企業等が法律の認定を受け産学官金連携して行う、知財マネジメントにも配慮した革新的な研究開発や IT 利活用等による新しいサービスモデルの開発等を支援する。

○グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業

4.1 億円（3.4 億円）

世界に通用するベンチャー企業が持続的に生まれる仕組みを形成するため、ベンチャー企業や大企業等からなる「ベンチャー創造協議会」のネットワークを活用した事業連携の促進等を図るとともに、起業家などをシリコンバレーに派遣するなどし、グローバル・ベンチャーネットワークの構築を図る。

○女性活躍推進基盤整備事業

2.0 億円（新規）

「2020 年に指導的地位に占める女性の割合 30%」の達成に向け、優れた取組を行う企業を「ダイバーシティ経営企業 100 選」、「なでしこ銘柄」として選定・発信するとともに、「ダイバーシティ普及アンバサダー」（仮称）による普及啓発等を実施する。また、女性起業家を支援するため、地域の金融機関、起業経験者、支援機関等のネットワ

ークを構築し、女性のニーズに応じたきめ細やかな支援につなげる。さらに、理系女性が有すべきスキルの見える化により、身につけるべきスキルの把握が出来るような仕組みの構築を行う。

○産学連携サービス経営人材育成事業

2.1 億円（1.8 億円）

教育機関がサービス事業者等と産学コンソーシアムを組成し、サービス産業の経営に関する専門的・実践的な教育プログラムを産学共同で開発することに対して、支援を行う。特に 28 年度からは、「サービス産業チャレンジプログラム」に記載された重要分野（飲食、宿泊、IT 等）を対象に、重点支援を行う。

○中小企業・小規模事業者人材対策事業

18.1 億円（16.1 億円）【後掲】

（参考）平成 27 年度補正予算における事業

※平成 27 年 12 月 18 日閣議決定

○IoT 推進のための新ビジネス創出基盤整備事業

16.2 億円

医療・健康、流通・宇宙、サービス等、個別産業分野ごとに、IoT・ビッグデータ・人工知能やマイナンバー等の活用による新産業モデルの実証を通じ、課題となる規制・制度等の環境整備に取り組むとともに、新たなビジネスへのチャレンジを支援し、IoT 等を活用したビジネスモデルを創出する。

○人工知能・IoT の研究開発加速のための環境整備事業

9.0 億円

産業構造・社会システム革新のための重要な基盤技術となる人工知能（AI）・IoT 技術の研究開発を加速するため、多様なデータを研究開発に活用できる環境を強化する。

○国民・企業のサイバーセキュリティ対策加速化事業

4.5 億円

標的型サイバー攻撃の事案対処強化や、セキュリティを

担う IT 人材の育成・確保のための 知識・技術習得プログラムの構築、ホワイトハッカーの育成等を行う。

○重要インフラ等のサイバーセキュリティ対策強化推進事業

4.0 億円

重要インフラ事業者のセキュリティ対策状況調査等を通じて、重要インフラ等のサイバーセキュリティ対策強化を推進する仕組みの構築等を行う。

○独法等の監視に係るシステム構築事業

74.9 億円

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が、新たに独立行政法人等の情報システムの監視を行い、対処・警戒態勢の強化を図るために必要なシステムを構築する。

○中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業

11.0 億円

中堅・中小企業と革新的な技術シーズを事業化に結びつける「橋渡し研究機関」との共同研究を支援することで、中堅・中小企業におけるイノベーションの創出を図る。

○研究開発型ベンチャー支援事業

13.9 億円

我が国にベンチャー・エコシステムを構築することを目指し、NEDO が認定した国内外のベンチャー・キャピタル等により出資を受ける研究開発型ベンチャーの事業化を支援する。

3. 中小企業の生産性向上・地域の付加価値創造力の強化

賃金・最低賃金引き上げを通じた消費の喚起を後押しするためにも、中小企業の 生産性向上・下請け取引の適正化、地域経済を牽引する地域中核企業の成長力強化、地域の付加価値創造力の強化に取り組む。具体的には、よろず支援拠点を中心とした経営支援体制の強化や小規模事業者が行う販路開拓への支援、多重下請 構造の現状把握など、必要な改善を行っていく。また、中小企業等が大学等と共同で行うものづくり・サービス開発の支援や知

財・標準化戦略の強化を行う。さらに、地域資源を活用したふるさと名物の開発・販路開拓、中心市街地や商店街活性化の推進、中小企業の人材確保等の支援を行う。

さらに、地域における公的保険外健康サービスのビジネスモデル確立に向けて実証事業を行うとともに、日本医療研究開発機構における研究開発を支援する。

(1) 中小企業の生産性向上等

○戦略的基盤技術高度化・連携支援事業

139.7 億円 (138.6 億円)【前掲】

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

54.7 億円 (46.2 億円)

中小企業・小規模事業者の相談にワンストップで対応する都道府県ごとの相談窓口「よろず支援拠点」の機能拡充・強化を図るため、①サブコーディネーターの増員・能力向上によるサービス生産性向上、知的財産戦略、IT 等の経営課題に係る相談機能の充実、②サテライト拠点の設置等による利便性の向上、③地域の支援機関との連携強化を図る。また、「経営者保証に関するガイドライン」の周知・普及により、個人保証に依存してきた融資慣行を改善し、中小企業・小規模事業者の思い切った事業展開や早期の事業再生等を促進する。

○消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業

32.1 億円 (38.7 億円)

中小企業・小規模事業者は、取引相手から転嫁拒否等の違反行為を受けている旨を自ら申し出にくいという実態があることから、悉皆的な書面調査を実施し、474 人体制で積極的な情報収集・取締りを実施する。また、消費税率の引上げに向けた万全な転嫁対策を実施するため、講習会の開催、相談窓口の設置等を通じたきめ細かいサポートを行う。

○中小企業取引対策事業

9.9 億円 (11.0 億円)

下請事業者による連携を促進するなど中小企業・小規模事業者の振興を図るとともに、下請取引に関する相談の受付や、下請代金支払遅延等防止法の周知徹底・厳正な運用、官公需情報の提供等、取引の適正化を図る。

○小規模事業者経営改善資金融資事業

40.0 億円 (40.0 億円)

日本政策金融公庫が行う、商工会・商工会議所等の経営指導員による経営指導を受けた小規模事業者向けの無担保・無保証人の低利融資及び、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所からの事業計画策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資について、制度の円滑な推進を図るため、日本政策金融公庫に対して補給金を交付する。

○きめ細かな資金繰り支援

243.8 億円 (253.9 億円)

政策金融・信用保証制度により中小企業・小規模事業者に対する資金供給の円滑化を図る。

○中小企業再生支援協議会事業

58.4 億円 (44.8 億円)

事業の収益性はあるものの財務上の問題を抱える事業者の経営改善・事業再生を支援するため、中小企業再生支援協議会による窓口相談、再生計画策定支援及びモニタリング等を行う。また、後継者問題を抱える事業者の事業引継ぎを促進するため、事業引継ぎ支援センターにおいて、士業との連携強化や、起業家等とのマッチングの拡充など機能強化を図る。

○戦略的国際標準化加速事業

15.9 億円 (14.9 億円)【後掲】

○高機能 JIS 等整備事業

7.0 億円 (5.0 億円)

我が国が強みを持つ高機能材料(形態安定加工繊維製品等)などの分野で、ミニマム標準よりも高いレベルの性能・特性を盛り込んだ高機能 JIS の開発を行うとともに、「新市場創造型標準化制度」を活用し、中小・中堅企業が有する先端技術(金属表面処理等)などについて新市場創造・拡大、安全・安心な社会形成等に資する JIS の開発を行う。

○「知財総合支援窓口の機能強化」 独立行政法人工業所

有権情報・研修館運営費交付金

119.4 億円 (105.9 億円の内数)

中小企業による特許出願は低水準にとどまっている現状に鑑み、多様なニーズに応じた幅広い支援を強化するため、弁理士・弁護士等の配置増や、企業訪問型活動の拡充、よろず支援拠点を含む中小企業支援機関との連携強化等知財総合支援窓口の機能強化を図る。

○任期付審査官の確保などの審査体制の整備

世界最速かつ最高品質の審査の実現に向けて、任期付審査官及び審査官の確保など審査体制の整備・強化等を図る。

◆グローバルニッチトップ企業を目指した海外展開支援

グローバルニッチトップを目指す中小・中堅企業に対し、商工中金が海外市場に乗り出す際に必要となる長期性資金（長期・一括返済・成功利払い）を供給する。

(2)「新輸出大国」

○独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

238.6 億円の内数 (237.8 億円の内数)

日本企業の海外展開支援、諸外国との経済連携の強化に向けての調査・研究等及び海外ビジネス情報発信等を実施し、我が国貿易の拡大、諸外国との円滑な通商経済関係を発展させ、「新輸出大国」の実現を促進する。

○ふるさと名物応援事業

10.0 億円 (16.1 億円)

中小企業・小規模事業者が行う「ふるさと名物」などの新商品・サービスの開発、地域内外への販路開拓の取組等を支援する。「ふるさとプロデューサー」人材の育成や「JAPAN ブランド」の確立を目指したプロジェクトを支援する。また、外国人観光客による消費喚起に向けた地域資源等の磨き上げや海外向け PR 活動の支援、伝統的工芸品の産地ブランド化の推進を行う。

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

14.3 億円 (25.0 億円)

海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者を支援するため、①JETRO 及び中小機構が連携して行う海外市場等に関する情報提供、事業計画の策定支援、②

国内外の展示会出展等への支援、③「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」による支援や事業再編支援、④原産地証明制度に係るセミナー開催及び相談窓口の設置など、進出前から進出後の課題対応まで一貫した支援を実施する。

(3) ローカルアベノミクスの推進

○小規模事業者対策推進事業

51.6 億円 (46.5 億円)

全国商工会連合会・日本商工会議所による商工会・商工会議所等に対する指導事業等を支援するとともに、商工会・商工会議所が地域の小規模事業者等と一体となって取り組む特産品開発や観光開発を支援する。また、改正小規模支援法に基づき経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所が行う伴走型の小規模事業者支援を推進する。

○小規模事業者統合データベース整備事業

2.0 億円 (2.0 億円)

中小企業基盤整備機構に整備した統合データベースと商工会、商工会議所等の支援機関が蓄積している情報を統合することで、支援機関が小規模事業者に対して経営指導を実施する際の基礎となるデータベースを整備する。

○地域中核企業創出・支援事業

20.5 億円 (新規)

地域中核企業候補が新分野・新事業等に挑戦する取り組みを支援し、その成長を促すため、支援人材を活用して、全国大の外回りリソース（大学、協力企業、金融機関 等）とのネットワーク構築を支援する。また、地域中核企業の更なる成長のため、支援人材を活用して、事業化戦略の立案/販路開拓等をハンズオン支援する。

○地域・まちなか商業活性化支援事業

20.3 億円 (29.0 億円)

コンパクトシティ化に取り組む「まち（中心市街地）」、地域コミュニティ機能・買物機能を維持・強化する「商店街」において、商業施設等の整備や空き店舗への店舗誘致など、地域商業の活性化の取組に対する支援を行う。

○中小企業・小規模事業者人材対策事業

18.1 億円（16.1 億円）

ニーズに応じて多様な人材を発掘し、中小企業への紹介・定着まで支援。また、「職場定着 支援助成金」(*)の対象拡大や「両立支援等助成金」(*)の拡充といった厚生労働省の関係施策とも連携し、人材不足等に悩む中小企業を支援する。さらに、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材の育成を実施する。

*上記助成金（厚生労働省計上）の合計額 <当初>138.3 億円（110.2 億円）

○地域創業促進支援事業

8.5 億円（12.0 億円）

創業者や第二創業者を支援するため、創業費用や廃業費用の補助を行うとともに、産業競争力強化法による認定市区町村と連携した創業支援事業者が行う創業支援の取組を支援する。また、創業に関する基本的知識を習得させるため、全国で「創業スクール」を開催する（新たにサービス産業等の「業種別コース」を開催する）。

◆地域経済の中核を担う中小・中堅企業、事業協同組合に対する貸付制度

地域の中核となる中小・中堅企業、事業協同組合に対し、商工中金が、新市場開拓・新事業展開、研究開発、経営改善等へ取り組む際に必要となる長期性資金（長期・一括返済・成功利払い）を供給する。

◆地域資源を活用する事業協同組合、企業連携体に対する貸付制度

（新規）

地域資源を活用する事業協同組合、企業連携体に対し、商工中金が、新市場開拓・新事業展開、地域資源活用、連携・再編等へ取り組む際に必要となる長期性資金（長期・一括返済・成功利払い）を供給する。

（4）健康医療分野の活性化

○次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業

56.2 億円（52.7 億円）

個人差や疾患状態を詳細に識別し、効果的な治療を行う

ための糖鎖利用技術を新たに開発するほか、薬効が高く、今後大きな市場が見込まれるバイオ医薬品の製造技術や天然化合物シーズ探索技術を確立する。また、体の負担が小さく簡便な早期診断技術を開発する。

○未来医療を実現する医療機器システム研究開発事業

43.9 億円（41.5 億円）

文部科学省や厚生労働省との連携を通じて、日本が強みを持つロボット技術や診断技術等を活用した、世界最先端の革新的な医療機器・システムの開発・事業化を、重点分野（手術支援ロボット、人工組織・臓器、低侵襲治療、画像診断、在宅医療機器）を中心に取組を強化していく。また、医療機器等の開発指針となる開発ガイドラインの策定等を行うことにより、医療ニーズを踏まえた医療の質と効率性の向上・健康寿命の延伸と、医療機器産業の活性化を実現する。

○医工連携事業化推進事業

35.0 億円（31.9 億円）

ものづくり技術を有する中小企業、医療機関及び製造販売業者等が連携し、医療現場のニーズに応える医療機器の開発・実用化を支援する。その際、文部科学省や厚生労働省及び関係機関等の連携による「医療機器開発支援ネットワーク」を通じて、開発初期段階から事業化に至るまでソフト面で切れ目ない支援を実施し、異業種からの新規参入や早期事業化を促進する。

○再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業

25.0 億円（25.0 億円）

本格的な再生医療の拡大に向けて、新たに高品質な iPS 細胞等の幹細胞を、大量かつ自動に培養する装置等の技術開発を進める。また、再生医療製品の上市を早めるため、先行企業の評価技術の確立を支援するとともに後発企業への普及を図る。

○ロボット介護機器開発・導入促進事業

20.0 億円（25.5 億円）

2030 年に約 2,600 億円の市場規模を目指し、厚生労働省と連携し策定した重点分野のうち、移動支援、入浴支援等の 2 分野に開発支援対象分野を絞り、安価で大量導入

可能なロボット介護機器の開発を支援、同時に現場への導入に必要な基準作成等の環境を整備する。

○生体機能国際協力基礎研究事業

4.8 億円（新規）

「生体を持つ複雑なメカニズムの解明」をテーマとした基礎研究分野における国際貢献を目的とする国際機関（国際 HFSP 推進機構）に拠出することで、生命科学や関連する分野の研究力を強化する。

○健康寿命延伸産業創出推進事業

8.2 億円（8.2 億円）

国民の健康増進、医療費の適正化、新産業の創出を実現するため、地域包括ケアシステムと連携した公的保険外健康サービスの創出を目指し、サービス主体の育成及びビジネスモデルの確立をするとともに、企業の健康に対する投資対効果の定量的な検証等に取り組み、企業における健康投資を促進する。

（参考）平成 27 年度補正予算及び予備費における事業
※平成 27 年 12 月 18 日閣議決定

○ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金

1020.5 億円

国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援。

○中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進補助金

442.0 億円【後掲】

○価格交渉サポート事業（下請かけこみ寺の拡充）

4.0 億円

全国 48 ヶ所（本部+47 都道府県）の下請かけこみ寺事業の機能を拡充し、価格転嫁が進まず厳しい状況にある下請等中小企業の価格交渉力強化に向けた支援を行う。具体的には、下請等中小企業の経営者や営業担当者が、親事業者の調達部門への見積もり提出や価格交渉を行う上で

必要な価格交渉ノウハウについて、個別指導やセミナー等により普及・定着を図る。

○生産性向上に向けた資金繰り支援

20.0 億円

政策金融・信用保証制度により中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた取組に対する資金供給の円滑化を図る。

○海外展開戦略等支援事業

59.9 億円

国、自治体、支援機関等で構成される、中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制（「新輸出大国」コンソーシアム）において、専門家が約 4,000 社（目標値）の中堅・中小企業等に寄り添い、各種支援策を活用しつつ、技術開発から、戦略策定や市場獲得までを総合的に支援する。

○サービス産業海外展開基盤整備事業

5.0 億円

品質の高い日本のサービスが、各国の消費者にとってその価値が分かりやすいように、認証する環境づくりを行う。また、我が国のサービス産業の競争力強化を図るため、サービス産業の海外展開支援を行う。

○地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業

66.9 億円

TPP を活用した新たな市場開拓のため、権利情報の集約化等、著作物の利用の円滑化に取り組む。併せて、コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化や国際見本市への出展等のプロモーション費用の補助等を総合的に支援。

○TPP 原産地証明制度普及・啓発事業

4.8 億円

TPP を契機として輸出拡大につなげるために、海外に販路を拡大しようとする中小事業者等に対して、原産地規則に関する理解度を高める必要があるため、原産地証明の自己証明制度について、事業者へ普及・啓発を図ることを目的として、ガイドラインの作成、セミナー開催及び相談窓口の設置等を実施する。

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（うちミラサボ専門家派遣事業）

5.0 億円

よろず支援拠点や地域プラットフォーム（商工会・商工会議所や金融機関など地域の支援機関が中小企業支援を目的に連携。平成 25 年度から設置）が、個々の中小企業・小規模事業者の課題に応じた専門家を原則 3 回まで無料で派遣する。

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

20.0 億円

T P P を契機として、農林漁業者との連携等による海外展開を目指す中小企業に対して、①事業計画の策定支援、②海外展示会出展等への支援、③「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」の機能強化による支援など、進出前から進出後の課題対応まで、一貫した支援を実施する。また、地域のものづくり企業が、産地内の事業再編や産業間・異業種との連携を通じて行う海外展開ビジネスモデルの検証を支援する。

○日・ASEAN 経済産業協力拠出金

25.0 億円

日本企業による海外市場獲得のために必要となる現地の産業高度化や裾野産業を担う人材の育成、現地インフラ整備を担う人材育成及び現地における産業人材育成・産業高度化に係る制度構築を支援する。

○ふるさと名物応援事業

30.0 億円

海外市場を見据えて、中小企業・小規模事業者が地域資源（農林水産物）の活用や農林漁業者との連携によって行う商品・サービス開発の取組を促進するとともに、地域産品の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略策定や海外販路開拓に向けた取組等を支援する。また、海外現地のニーズ等に詳しい外部人材を活用したブランディング、PR・流通まで一貫したプロデュース活動を支援する。

○農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築

事業

10.0 億円

平成 32 年の農林水産物・食品の輸出額 1 兆円達成に向けて、民間事業者等からなる共同事業体による、農商工連携等を通じたグローバルバリューチェーン構築に向けた、新たな輸送技術の実証や販路開拓の取組等を支援する。

○皮革関連産業競争力強化事業

133.3 億円

皮革関連事業者による販路開拓、人材育成、最新設備導入等の経営改善や、転業等を含む構造改善を支援するための必要な経費の一部を補助する。

○小規模事業者支援パッケージ事業

100.0 億円

小規模事業者が、商工会・商工会議所と取り組む販路開拓を支援する「小規模事業者持続化補助金」を実施し、海外展開等に取り組む事業者を重点支援するとともに、併せて業務効率化・生産性向上を目指した取組も支援する。また、小規模事業者の販路開拓のために、商工会等がアンテナショップの設置や、展示会・商談会等の開催・出展を行う取組を支援する。

○商店街・まちなかインバウンド促進支援事業

10.0 億円

商店街等における外国人観光客の消費を取り込むための環境整備等の取組に対する支援を行う。

○国際化に対応した地域における消費単価向上支援事業

1.0 億円

富裕層をはじめとする外国人旅行者の属性を特定し、ニーズに合った新サービスの創出や街並み整備の戦略策定を行う取組を支援し、消費単価の向上を図る。

○ビッグデータ等の分析を活用した地域活性化支援事業

5.0 億円

企業の海外展開の円滑化、訪日外国人消費の拡大等に向け、地方公共団体の政策検討の効率化や企業の生産性向上・新規ビジネスの創出を促すため、ビッグデータ等を活用した情報支援の拡充を図る。

○消費税軽減税率対策／小売・流通の合理化

170.0 億円

消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業団体等と連携して、制度の周知、窓口相談対応等を通じた事業者に対するきめ細かいサポート等を行う。また、消費税転嫁対策窓口相談対応等も併せて実施する。

平成 27 年度予備費 995.8 億円 消費税軽減税率制度の導入に伴い、複数税率に対応した区分経理等を行う必要のある事業者に対して、複数税率対応レジの導入や電子的な受発注システムの改修等の支援を行う。

4. 世界と一体的に成長する

TPP によりアジア・太平洋に自由で公正な「一つの経済圏」が構築されることを契機として「新輸出大国」を目指して、対内直接投資の促進も含めて、内外一体の成長をさらに進めるとともに、国際ルール形成の主導、企業のグローバル経営力の向上や地方創生を図る。具体的には、質の高いインフラの輸出や新興国市場の獲得を支援するとともに、国際標準の獲得推進や JETRO 等を活用した対内直接投資の推進及び医療、コンテンツ、中小企業等の海外展開支援を、トップセールスを含め官民一体となって実施する。

○新興国市場開拓事業

8.0 億円 (8.0 億円)

急速に拡大する新興国市場の獲得に向け、政策対話を通じた相手国の産業政策・制度構築支援、新製品・サービスの海外における先行実証支援、ミッション派遣や商談会・テストマーケティング等の商機拡大、安全対策を通じた我が国企業の進出環境整備等を行う。

○質の高いインフラシステム海外展開促進事業

9.4 億円 (10.0 億円)

／質の高いエネルギーインフラシステム海外展開促進事業

13.5 億円 (10.5 億円)

「質の高いインフラパートナーシップ」の下、①マスタ

ープラン作成、②政府間協議等、③事業実施可能性調査 (F/S) を通じて、相手国におけるインフラ計画の「川上」の構想段階から関与することにより、世界の膨大なインフラ需要を取り込み、我が国の経済成長・再興を実現する。

○技術協力活用型・新興国市場開拓事業

24.0 億円 (22.1 億円)

相手国の経済・社会の課題解決に貢献する技術協力を活用することで、現地の法制度・規制や市場ルールの変更、現地パートナー候補や現地人材の育成・確保、現地の社会課題を解決する製品・サービスの開発やビジネスの創出を行う。

○低炭素技術輸出促進人材育成支援事業

9.0 億円 (8.0 億円)

日本企業が持つ先進的な低炭素技術の国際展開の促進のため、エネルギーインフラ等の運転・保守管理や現地日系企業の生産プロセスの省エネ化を担う現地人材を対象に、人材育成 (研修・専門家派遣) を行う。

○対内直接投資等促進体制整備事業

独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

238.6 億円 (237.8 億円) の内数

地方自治体とも連携し、外国企業に関して知識・ノウハウ・ネットワークを有する産業スペシャリスト等による呼び込みを強化し、有望分野を中心とした対日直接投資促進を推進する。

○戦略的国際標準化加速事業

15.9 億円 (14.9 億円)

／省エネルギー・新エネルギー等国際標準化・普及基盤事業

25.5 億円 (23.5 億円)

先端医療機器や次世代自動車、ロボット、省エネ製品等の国際市場での競争優位に不可欠な分野であり、中小・中堅企業をはじめ我が国が先端を走る技術について、国際標準化に関する実証データ・関連技術情報を収集し、国際標準原案の開発・提案や、その過程で得られた知見をもとに普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を行う。

○高機能 JIS 等整備事業

7.0 億円（5.0 億円）【前掲】

○コンテンツ産業強化対策支援事業

6.5 億円（6.9 億円）

我が国コンテンツの国際祭典（コ・フェスタ）について、海外の日本ファン（アンバサダー）の活用等を通じて、国際発信力の強化を図る。併せて、アジア各国における事業環境整備のための政府間対話を開催するとともに、海外展開の中核を担うプロデューサー人材等を育成するため、海外の専門大学院への留学や海外の先端企業における実務研修を支援。

○地域発コンテンツの広域発信支援事業

1.5 億円（新規）

コンテンツ産業と他産業とが一体となった海外展開を促進する。そのため、ものづくり事業者や観光事業者等と連携して、当初から海外展開を念頭においたコンテンツづくりを行う取組みへの支援（補助）を行う。

○国際博覧会出展事業委託費

8.0 億円（9.7 億円）

未来のエネルギー「Future Energy」をテーマとするアスタナ国際博覧会に参加し、人類共通の課題への解決策の提示や、我が国の魅力を国際社会に発信するため、日本館の出展準備を進める。

○医療技術・サービス拠点化促進事業

7.1 億円（7.4 億円）

関係省庁や一般社団法人メディカル・エクセレンス・ジャパン（MEJ）と連携しながら、日本式医療拠点の構築に向けた実証調査等を通じて、我が国の優れた医療技術・サービスが一体となった戦略的な国際展開を促進する。また、外国人患者受入に関する横断的課題の調査や受入医療機関の支援等を通じて、外国人患者受入拡大を図るために必要な環境整備を進める。

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

14.3 億円（25.0 億円）【前掲】

（参考）平成 27 年度補正予算における事業

※平成 27 年 12 月 18 日閣議決定

○日・ASEAN 経済産業協力拠出金

25.0 億円【前掲】

○質の高いインフラ普及促進事業

1.0 億円

TPP を契機として、日本企業の「質の高いインフラ」の海外展開を促進し、グローバルバリューチェーンの一層の強化を図るため、PR 媒体作成、WEB 等の活用、現地セミナーの開催等により、我が国の「質の高いインフラ」を各国に PR し、相手国の理解促進を通じて、我が国の「質の高いインフラ」の海外展開を加速化させる。

○質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業

6.0 億円

／質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業

9.0 億円

TPP を契機として、日本企業の「質の高いインフラ・エネルギーインフラ」の海外展開を促進し、グローバルバリューチェーンの一層の強化を図るため、相手国のインフラ計画の「川上」の構想段階から関与し、民間企業等が実施する詳細な F/S の実施を支援する。

○地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業

66.9 億円【前掲】

○ジャパン・キャンペーン事業

3.0 億円

我が国の投資環境の改善成果や国の最新の施策等を広く情報発信するためのメディア広報、シンポジウム等の開催を行うとともに、投資誘致活動との相乗効果を持った形での誘致支援広報等を実施する。

○グローバルイノベーション拠点設立等支援事業

10.0 億円

TPP 合意による投資促進が見込まれる「再生医療分野」、「IoT 分野」において、我が国における海外企業によるイ

ノベーション拠点の設立や、海外企業が我が国企業等と連携して行う国内での実証研究・F/S を支援する。

○地方実務担当者向け外国企業誘致研修等支援事業

1.0 億円

自治体職員や商工会議所職員等、地方において外国企業誘致を担当する職員に対し、専門コンサルタント等を講師に招いた研修会や実地研修等を実施する。

5. エネルギーミックスの実現に取り組む

平成 27 年 7 月に策定した「長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）」の 実現に向けて、省エネを徹底推進し、石油危機後並に大幅なエネルギー効率の改善に取り組むとともに、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大と国民負担抑制 の両立や、燃料電池自動車の導入など水素社会の実現を目指す。また、世界的な 資源安をチャンスとすべく、国内外の資源権益の確保を進めるとともに、災害・有事 に対する危機対応力のある強靱なエネルギーサプライチェーンの構築を目指す。

原子力災害からの福島復興の加速に向けて、廃炉・汚染水対策などに全力を傾注するとともに、引き続き原子力発電の安全に万全を尽くし、また、原子力立地地域 への支援については、地域の実態に即したきめ細かな対応を行う。

(1) 省エネルギー

○エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

515.0 億円（410.0 億円）

工場・事業場における既設設備・システムの入替、製造プロセスの改善等に向けた改修による省エネや電力ピーク対策・事業者間の省エネ対策を行う際に必要となる費用を補助する。その際、省エネ法との連携を重視し、より高い水準の省エネの取組を重点的に支援する。

○住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金

110.0 億円（7.6 億円）

エネルギー消費量が増大している住宅・ビルの省エネを推進するため、ZEH 導入を支援し 2020 年までに新築住

宅の過半への導入を目指すとともに、ZEH の実現・普及のためのガイドライン作成を目的として先進的省エネルギー建築物の導入を支援する。

※ZEH/ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル）：年間の 1 次エネルギー消費量がネット でゼロとなる住宅/建築物

○クリーンエネルギー自動車導入促進対策費補助金

137.0 億円（新規）

省エネや CO2 排出削減に貢献し、市場の拡大が期待される電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の初期需要を創出し、世界に先駆けて国内市場を確立するため、例えば電気自動車については航続距離の向上を促進するなど、車種ごとの出口戦略を踏まえたスキームによる導入支援策を講じる。

○次世代自動車充電インフラ整備促進事業

25.0 億円（新規）

省エネや CO2 排出削減に貢献し、市場の拡大が期待される電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の普及に不可欠な充電インフラの整備を図るため、整備の加速が特に期待される集合住宅や宿泊施設等における充電インフラの設置を重点的に支援する。

○省エネルギー型建設機械導入補助金

18.0 億円（19.1 億円）

環境性能に優れた省エネルギー型建設機械に対して導入補助を行うことで、世界最先端の省エネルギー型建設機械の市場構築や省エネルギー性能の向上を支援し、更なる国内普及を目指していく。

(2) 再生可能エネルギー

○地熱資源開発調査事業費補助金

100.0 億円（80.0 億円）

地熱発電は、自然条件によらず安定的な発電が可能なベースロード電源の一つであり、我が国は世界第 3 位の資源量（2,347 万 kW）を有する一方で、地質情報が限られており事業リスクが高いことから、資源量把握に向けた地表調査や掘削調査等の初期調査に対して、特に大規模案件を中心として支援を行う。

○水力発電新技術活用促進事業費補助金

22.5 億円（新規）

水力発電は、運転開始から 40 年を越え設備更新の時期を迎えているものが約半数を占めていることから、最新技術を用いた設備への更新や改造等を支援することにより、小さな環境負荷で、水力発電の出力及び電力量の増加を図る。

○再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金

48.5 億円（新規）

地域における再生可能エネルギー利用の拡大を図るため、民間事業者が実施する、木質バイオマスや地中熱、雪氷熱等を利用した熱利用設備や、自家消費向けの木質バイオマス発電・太陽光発電等の発電システム、蓄電池の導入に対して補助を行う。

○電力系統出力変動対応技術研究開発事業

65.0 億円（60.0 億円）

自然変動電源である太陽光発電・風力発電について、発電量の予測技術を高精度化・実用化することにより、最小の出力変動への対応で最大の再生可能エネルギーの受け入れを可能とする予測技術と制御技術を組み合わせた最適な需給制御の技術開発や、系統運用の実証試験を行う。

○再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金

483.0 億円（456.0 億円）

※再生可能エネルギー導入の拡大に向けた関連制度の一体的見直し

（3）化石エネルギー

○探鉱・資産買収等出資事業出資金

560.0 億円（485.0 億円）

石油・天然ガスの安定的かつ安価な供給の確保に向けて、資源外交を積極的に展開するとともに、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じたリスクマネーの供給を強化することにより、我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得等を強力に推進し、供給源の多角化を進める。

○国内石油天然ガス基礎調査委託費

166.2 億円（144.0 億円）

海洋基本計画に基づき、我が国周辺海域において三次元物理探査船「資源」による基礎物理探査を 2018 年度までに概ね 6.2 万 km² 着実に実施するとともに、2016 年度は山口・島根沖において基礎試錐（ボーリング調査）を実施する。

○メタンハイドレート開発促進事業

130.0 億円（125.4 億円）

砂層型メタンハイドレートについて、2016 年度中に 1 ヶ月程度の海洋産出試験等を実施し、2018 年度を目途に、商業化の実現に向けた技術の整備を行う。表層型メタンハイドレートについて、資源量把握に向けた調査の結果を踏まえ、資源回収技術の調査等を実施する。

○次世代火力発電等技術開発

120.0 億円（新規）

次世代の高効率石炭火力発電技術である IGFC（石炭ガス化燃料電池複合発電）や高効率ガスタービン技術など、火力発電の高効率化に関する技術開発を推進する。この開発成果を踏まえ、将来の商用機段階では、IGFC で 55%程度、1700℃級ガスタービンで 57%程度の発電効率を目指す。

○二酸化炭素削減技術実証試験事業

69.0 億円（89.0 億円）

2020 年頃の二酸化炭素回収貯留（CCS）技術の実用化に向けて、北海道苫小牧市において、CO₂ の大規模発生源から分離回収した CO₂ を地中に貯留する実証を行う。2016 年度は製油所の排出ガスから分離回収した CO₂ を地中へ貯留（年間 10 万 t-CO₂ 規模）するとともに、貯留した CO₂ のモニタリング技術等の実証を行う。

○二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業

12.5 億円（10.0 億円）

国内における CCS 技術の実用化、普及に向け、国内の海域における有望な CO₂ 貯留可能地点を特定するため、大規模なポテンシャルが期待される地点を対象として、弾性波探査や掘削調査等を実施し、各地点の貯留層分布と貯

留ポテンシャルを高い精度で把握する。

(4) 水素社会の実現

○クリーンエネルギー自動車導入促進対策費補助金
137.0 億円（新規）【前掲】

○水素供給設備整備事業費補助金

62.0 億円（新規）

2014 年 12 月の燃料電池自動車の市場投入を受け、四大都市圏を中心とした水素供給インフラの整備を加速するため、民間事業者等の水素ステーション整備費用の補助を行う。また、水素ステーションを活用して行う燃料電池自動車の新たな需要創出等に必要な活動費用の補助を行う。

○民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金

95.0 億円（新規）

高い省エネルギー効果や CO2 削減効果を有する家庭用燃料電池（エネファーム）について、設置者に対し導入費用の補助を行うことにより、早期に自立的な市場を確立し、2020 年に 140 万台、2030 年に 530 万台の普及目標を達成する。

○水素利用技術研究開発事業

41.5 億円（41.5 億円）

燃料電池自動車や水素ステーションの早期の自立的拡大に向けて、規制緩和に必要な実証を行うとともに、水素ステーションの整備コスト、水素輸送コストの低減に必要な研究開発等を行う。

○未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築実証事業

28.0 億円（20.5 億円）

海外の未利用エネルギーである褐炭や副生水素等を活用した水素製造、輸送・貯蔵、利用に至るサプライチェーン実証や、水素発電等に関する技術実証を進める。また、将来的な再エネの導入拡大を見据え、余剰の再エネ電気を水電解に利用し、水素を製造する Power to Gas 技術の実証を行う。

(5) 強靱なエネルギーサプライチェーンの構築

○石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業

130.0 億円（115.0 億円）

石油コンビナートの生産性と危機対応能力を向上させるため、①複数製油所間における事業再編・統合運営による設備最適化投資、②製油所単位での残油処理能力等に優れた次世代型製油所モデルの構築投資、③首都直下型地震等に備えた製油所における強靱化投資を支援する。

○地域エネルギー供給拠点整備事業

30.5 億円（33.9 億円）

①災害対応能力を強化するための地下タンクの大規模化に伴う入換・自家発導入、②過疎地でのサービスステーション（SS）の統合・集約における地下タンクの設置、簡易計量機設置、③ 中小石油販売業者等による危険物の漏えい防止対策や土壌汚染の有無に関する検査、地下タンク等の放置防止等を支援することにより、石油製品の供給拠点を維持していく。

(6) 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築、原子力立地地域への支援

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金（中間貯蔵施設関連）

350.0 億円（350.0 億円）【前掲】

○電源立地地域対策交付金

868.9 億円（912.2 億円）

電源地域における住民の福祉向上等を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハード・ソフト両面にわたる支援策の実施に係る費用に充てるための交付金を交付し、発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図る。

○原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業

55.9 億円（23.0 億円）

原子力発電所の安全や運転を支える立地地域の経済の活性化、雇用の確保等を図る観点から、長期稼働停止等による地域への影響の緩和と、立地地域の経済・雇用の基盤の強靱化につながる新たな産業の創出等、中長期的な視点

に立った地域振興を国と立地自治体が一体となって取り組む。

○エネルギー構造転換理解促進事業

45.0 億円（新規）

廃炉が行われる原発が存在する立地市町村等に対して、エネルギー構造転換に向けた地域の理解を促進する上で必要となるハード・ソフト両面からの事業を支援する。

（参考）平成 27 年度補正予算における事業

※平成 27 年 12 月 18 日閣議決定

○中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業

442.0 億円

導入する「設備単位」（※）ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行える制度を創設し、高効率な省エネ設備への更新を重点的に支援することで、中小企業等の事業の生産性や省エネ性能を向上させ、競争力の強化につなげる。

※2015 年 7 月に策定した「長期エネルギー需給見通し」における省エネ量の根拠となった 産業・業務用の設備を対象

○住宅省エネリノベーション促進事業

100.0 億円

既築住宅の省エネ化を図るリノベーションを促進するため、住宅の所有者等による高性能な 窓、サッシ、断熱材等を用いた断熱改修を支援する。戸建住宅においては、これらの断熱改修と同時に高性能な家庭用設備（給湯設備等）を入れ替える場合に導入費用を支援する。

○石油コンビナート事業再編・強靱化推進事業

70.0 億円

石油コンビナートの生産性と危機対応能力を向上させるため、①複数製油所間における事業再編・統合運営による設備最適化投資、②製油所単位での残油処理能力等に優れた次世代型製油所モデルの構築投資、③首都直下型地震等に備えた製油所における強靱化投資を支援する。

○石油製品安定供給体制整備事業

50.0 億円

石油製品の安定供給体制を確保するため、①中山間地域等の供給不安地域における共同 タンク運営・配送等の取組、②ペーパー（ガソリン蒸気）回収型設備・省エネ型洗車機等の省エネ型機器の導入を支援することにより、中小 S S の生産性向上・経営安定化を図る。

○廃炉・汚染水対策

156.5 億円【前掲】